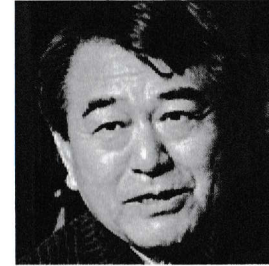


## 【 講演講師プロフィール 】



### 寺島 実郎 (てらしま じつろう)

(一財)日本総合研究所会長、多摩大学学長。

1970年代、三井物産の調査マンとしてイランのIJPCプロジェクトに関わり、以来、中東やアメリカで情報収集・分析活動を続けてきた。

10年にわたるアメリカ勤務を経て日本に帰国後、

企業内シンクタンクとして「三井物産戦略研究所」を立ち上げ、

世界の最前線でビジネスを展開するための知の基盤の構築に力を注ぐ。

「文献とフィールドワーク」をはじめとした、体験に根ざした独自の視点から国内外の経済、政治、外交、エネルギー政策、宗教と、幅広い分野での提言を続けている。著書多数。

# 2017年の展望を語る

講師 寺島実郎

【開会あいさつ 齊藤勤】 今晚は、本日は年末にも関わらず多数ご参加いただきまして有難うございます。一般社団法人化し満3年すぎましたが、最近ホームページも若刊充実させてきました。この間の活動について、本日の講師の寺島実郎先生の資料集と合わせて配布してあります。

その中でも、今年4月から寺島先生のご高配もいただき、東京九段下寺島文庫にて文庫カフェの会を開催してきました。

さて、あと10日ほどで今年も終わりを告げ、新たな年を迎えます。年末年始という機会にこの一年を振り返り、次の一年をどう過ごしていくのか、しっかり見つめていかなければならないと思います。それにしても、現在の内外の社会・経済を見ると、これからどのような社会になるのか、なかなか想像が困難な状態です。

超多忙な寺島先生に、何とか日程を確保していただいた講演会です。私たちの立ち位置、どのように見て、どのように行動しなければならないのか、貴重なご示唆をいただけたと思います。安倍首相とロシアプーチン大統領との会談、トランプ新大統領との会談が直近でありました。これらも含めお話し頂けるとと思います。終わりに、本日の講演会開催に際し、神奈川新聞社様、東京新聞社横浜支局様、タウンニュース社の後援をいただきました。御礼を申し上げます。以上、勁草塾を代表しての挨拶とさせていただきます。

【講演 寺島実郎】 お手元に私の「時代認識と提言」という資料集をお配りしましたが、私は経営にしる個人の生き方にしろ、時代認識であると言いつけていて、今自分たちが生きている時代を的確に認識できていなければ、経営だとか個人の生き方が成功するわけではないと思っています。資料集は統計の数字がどんどん新しくなっていますから、数字の裏付けのある話しをしたいので年に5～6回切り替えて講義とか講演で使っています。皆さんには2017年新年号・速報版というのをお配りしてお話しをしていくわけですが、要するに今年は、大方のメディアや専門家の予測を裏切るような出来事があった。たとえばブレグジット (BREXIT) ですね。それからアメリカの大統領選挙とあい続きまして一体世界はどうなっているんだという大きな問題意識があると思います。

12月の初めにロンドンに張りついていて、ブレグジットの関係者と向き合って、僕自身の見方がどれだけの確であるかを試してきました。その話も含めてお話ししていきますが、齋藤さんとは大変縁が深くてですね、私が日本に居るときには毎週日曜日に近くの喫茶店に來られて、小一時間向き合ってお話しをする事が日課のようになってしまいました。かれこれ7・8年は続いているのでしょうか。そのような関係で今日の講演となりました。

私の資料集のなかで、まず世界がどうなっているかという事を読み固めるために、資料(6ページ以降)を見ていただきたいのですが、日本国内の足元の経済がどうなっているのかという事で、夏から秋にかけて世界を動き回って飛行機のなかで書いたメモなのですが、まず欧州の地殻変動、ブレグジットについてお話ししましょう。

## 【英国のEU 離脱決定 (BREXIT) について】

(1) イギリスのEU 離脱については、いろいろな報道がなされていますが、二点だけメディアが触れていない事を述べておきます。一つ目は、若者とスコットランドはブレグジットに反対したという事をお話ししておきたい。43歳が分岐点だったのですね。43歳以上の英国人はイギリスがEUから離脱する方にマジョリティをとったのです。ところが、43歳以下の若者は、イギリスはEUという枠組みのなかに留まって生きるべきだという側にマジョリティをとった。私は2017年1月20日に岩波新書から「シルバー・デモクラシー」という本を出すのですが、戦後民主主義を総括する論稿を新書版でぶつけてみようと思っているのですが、まさに欧州ではシルバー・デモクラシーのパラドクス(注:矛盾、意図に反した結果)のような事が起こったのです。というのは、若者が欧州という枠組みのなかで生きたいという選択をしている、若者の方が未来に対して責任を共有しているのに、わかりやすく言えば「じいさん・ばあさんがよってたかってEUから離脱する方向にもっていった」という事です。そこで、なぜこのような事が起こったか。資料にはエラスムス構想という事が書いてありますが、私自身今、教育の現場に立っていてこの地域にご縁があり、神奈川に地場をもっている多摩大学の学長をしています、羽田空港に流れ出ている多摩川と相模川に挟まれている地域を広い概念で多摩というように認識を持っていて、まさにこの横浜も多摩に入ってしまうのですが、この地域の教育にもコミットしている立場なのですが、このエラスムス構想というのは教育の効果・インパクトなのです。エラスムスというのは、16世紀欧州の知の巨人といわれたエラスムスの名前に由来する構想で、EUはこの仕組みを20年以上積み上げてきていますけれど

も、要は大学の単位互換協定なのです。たとえばイギリスの学生は4年間の学生生活のなかで、たとえばドイツの先生のところで単位を取ってこようとか、イタリアに行つてとかフランスに行つてとか、そういう単位を卒業単位として認定してくれる、単位の相互互換協定をEUは持っているのです。それをエラスムス構想というのです。それを20年積み上げていると人間は目を開いていきます。イギリスの学生がドイツに行つて勉強し、フランスに行つて勉強しているうちに、やはりイギリスといえども欧州という大きな枠組みのなかで生きていく方が良いのだという考えを身につけていった若者が増えたという効果が、投票行動の分析を見ても感じます。実は日本はこのエラスムス構想をまねて、キャンパスアジア構想というもの民主党政権の時に導入しています。約5年間でしたが、私自身も日本側のキャンパスアジア構想の委員として、日・中・韓の大学の単位互換協定の仕組みづくりに参画しているのです。たった10校だけがキャンパスアジア構想の実験校として試みています。これに係わってきた立場として深く考えさせられる事があります。実は12月にもソウルでその会議が行われる事になっていたのですが、ちょっと忙しくて12月は出られなかったのですが、日本10校でキャンパスアジア構想のトライアルみたいな事をやっているが役に立っているのか、率直に言って理科系の単位互換はうまくいっている。ところが社会科学系のプログラムは難しいなということが本音でした。というのは、韓国・中国の学生は近代史において反日教育をすり込まれています。ところが日本の学生は、というより戦後日本を生きてきた人間は、概して近代史がブラック・アウトしているんです。そうとうな智恵者と思われる人でさえ、僕は経団連研修の講師を20年やっていますが、一部上場企業の部長クラスと向き合っていますが、残念ながら戦後の日本の社会科学を勉強してきた人間と

というのは、高校で日本史で受験するか世界史で受験するかなんていう中を生きてきて、仮に日本史を選択した人でも、縄文・弥生から幕末あたりで息切れしていますから、後は自習してくれという事になります。大学生でこの人は比較的近代史が頭に入っている人でも、大河ドラマが好きですとか司馬遼太郎を読んだ事があるという程度の知見なのです。

ですから近代史について、戦後の日本は真剣に教えなかった、教えられなかったと言っても良いと思います。教壇に立つ先生は覚悟が要りますよね。「なぜ戦争になったんだ」とか、そのことについて本気で考えないままイイ年格好の大人になってしまった。学生の事をとやかく言えないですね、文科省はキャンパスアジア構想に出ていく学生に1ヵ月くらいの事前研修をやってですね、近代史を学んでから突っ込まないと、とんでもない事になるよという話しをしているわけなのですが、事実、ここのハードルが高いという事が本音です。

加えてもうひとつ、これが日本の現実ですという事で、日本のキャンパスアジア構想では、それに参加したいという人が自ら手をあげるわけですが、実験校の10校の中でですね、これ、自主的に手をあげるのは女の子だけなんです。男子は少ない、なぜかという今、日本の大学では男子学生は、本当は我々だったら韓国や中国に国費で行かせてもらえて、卒業単位も認定してくれるなんて言ったら胸がワクワクするように思うのですが大違い。就職に差しかえるから行かないというのが日本の現実なんです。日本のキャンパスアジア構想は必ずしも自画自賛できない状況にあるのです。これ、エラスムス構想を積み上げる事によって、イギリスの学生は、または43歳までの若い人達は欧州に留まろうという判断をしたのだなどある種の思いがこみ上げてきます。ジェネレーション・ギャップと

というのは、今回のアメリカの大統領選挙でもそうなのですね。若い人ほど、究極の選択でヒラリーが良いとは思わないが、少なくともトランプよりはマシでしょうという選択をしているのですね、若い人は。ですから、シルバー・デモクラシーのパラドクスというのは、非常に重く胸に響きます。

去年の日本の参議院選挙の分析をしても同じ事が言えます。どういう意味かということ、老人ほどアベノミクスに拍手を送っている。どうしてかということ金融資産の7割以上は老人が持っているから。高齢者の関心というのは、本来 GPIF(注：年金積立金管理運用独立行政法人)が年金基金を株に突っ込むだとか、日銀のETF(注：上場投資信託)買いで持って株を高くするなんてことは、見識ある大人なら「それは間違いだぞ」と言わなければならない。要は株が高くなる政策ならばなんでも良いからやってくれという事なのです。なぜならば高齢者は少々貯金を持っていますから、定期預金などに預けてもマイナス金利で増えない、楽しみは株が上がる事だと言うのです。有価証券の7.2%は高齢者が持っています。ですから本能的に株が上がる政策に拍手が起こるといえるのは、これが日本でも起こっているシルバー・デモクラシーのパラドクスなのです。これは2017年2月に出る私の岩波新書に詳細に解析してあるのでご覧になれば御納得いただけると思います。

(2) いずれにしてもまず、ブレグジットなのですが、意外に日本で見失われているジェネレーション・ギャップというポイントがあるのですが、もうひとつ、今回ロンドンに行って確信に近い思いで帰ってきたのがシティですね。シティというのはロンドンの中心部半径1.6kmの範囲にあり、世界の金融センターの柱の一つになっています。ニューヨークのウォールストリートと並んでロンドンのシティがまさに金融センターです。問題はイギリスのバイタル産業

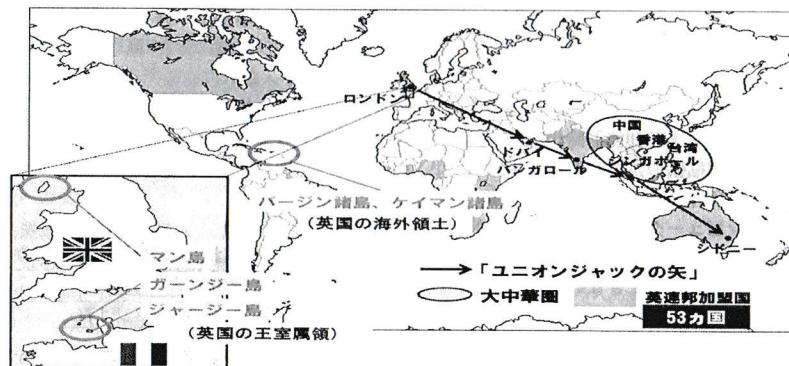
というのは、もはや金融のみになったと言っても誇張ではないのです。どういふ話しかというと、イギリスは産業革命のフロントラインに立っていた国で、今も産業のフロントラインに立っているもののづくりの基盤をしっかり持っていると思っています。イギリスのバイタル産業はまさに金融政策だけになってしまった。資料ではバイタル産業のことに触れていますが、例えば、まるでブラックジョークを聞かされるようですが、自動車産業を見たときに、ロールスロイスなんて見上げるような産業だったわけですが、そのロールスロイスが今どうなっているかということ、BMWの傘下に入っています。敗戦国だったドイツのBMWの傘下ですよ。我々が若い頃あこがれともいふブランドのジャガーとか、ランドローバーというブランドもありましたが、それが今、かつてイギリスの植民地であったインドのタタグループの傘下にあります。冗談みたいな話しですよ。鉄鋼産業もインドのタタグループの傘下です。原子力産業から何から何まで調べれば調べるほど、ため息が出るくらいユニオンジャックのフラッグが立っている企業がほとんど無いと言って良いくらいです。そのイギリスが、なぜ実力以上のポンド高で持ちこたえているかということ、金融なのですね。つまりシティの果たしている役割です。次に、資料の世界地図を見つめながら、今般、この地図を見つめながらシティの人と話をしてきたわけですが、BS11で私の未来先見塾という番組をやっていますが、もし皆さんが見る時間が無くても、youtubeで見逃し配信もやっているんで、フォローされたら今日の話は骨格として、この番組は、血であり肉である部分ですのでノートをとられたら必ずや役に立つものであろうと確信しています。日本の報道番組、地上波の報道番組などはほとんど瞬間技です。私もサンデー・モーニングが控えています、「1分半でコメントして下さい」という世界を走っているわけですね。ところがそんなこ

とでは本質に迫れないことがあるのです。この番組は、本格的なトーク番組という事で、一回目は孫正義さんとの対談、先日のユニクロの柳井さんとの対談も非常に意味がありました。今週の金曜日の番組は、対談ではなくて、この正月休みに読むべき本という僕の一人語りでの1時間というそういう番組なのですが、その次の週は今年の総括をやるのですが、今、ここに来る前に、BS-TBSの月刊寺島文庫の収録をやっていたのですが、これは今日の話しにも係わるのです。つまり、2017年の世界をどう視るかということです。

特に後でも触れることになりましたが、来年の切り口として欧米で議論していると日本とはアングルが違うのです。来年は歴史的に大変な節目の年だと。どういう意味だということ1517年、今から500年前にマルチン・ルターの宗教改革が始まりました。その宗教改革が世界の近代史を変えたというあたりから、世界の構造を500年のスパンで視るなんていう構想に付き合わせられます。それから、ちょうど100年前の1917年がロシア革命、社会主義という体制がこの世の中に登場してきて100年ということです。その社会主義の挫折が実は今日のパラダイムの展開に大きな意味を持っているのです。いずれにしても、宗教改革500年、社会主義100年というアングルが2017年を考えると狙い通りに載ってくるのですが、そのことについて深めたのが今週の土曜日、24日の夜の23時、クリスマス・イブに何とも無粋なことですが、1時間の番組ですので興味がある方は録画でもしてご覧になれば今日の話しの補強になると思います。

話を戻して資料の「ユニオンジャックの矢」というところを見つめていただきたいのですが、イギリスを理解するときに、グレート・ブリテン島とイギリスを重ね合わせただけで考えたならばこの国の力は見えない。金融力とエンジニアリング力で実力以上の存在感を

持っているのがイギリスだと考えれば良いと思いますが、ここですよ、例えば地図の中に中東の金融センターといわれている UAE のドバイという点がありますね、それからインドのバンガロール、これは IT 大国化するインドのまさにベース・キャンプのような街です。それからシンガポールに点があります。これは大中華圏という NHK ブックスでも話していますが、グレーター・チャイナつまり華人・華僑圏の中国、大中華圏の南端として人口の 74% が華人・華僑で成り立っているのがシンガポールです。で、中国の成長力を ASEAN につなぐ起点になっています。そのシンガポールと資源大国化するオーストラリアのシドニー、それぞれの点を定規でつないだら、一直線になりますよね。というのが「ユニオンジャックの矢」ということです。この矢の持つ意味は、プロジェクト・エンジニアリングの世界に生きている人にはぴんと来ると思いますが、世界でグローバル・ビジネスをやっている人ならば「これが意味があるんだよね」と気がつくと思います。かつて大英帝国の植民地だったラインです。英語圏であるという共通性。英国法(リーガル)を共有している、それからサッカーに象徴されるようなスポーツ・文化を共有している。このラインが意味があるのです。



中東のオイルマネーを吸い込んで、ロンドンのシティというのは、わかりやすく言うと企業の経営企画本部のようなものです。ポートフォリオ(注:金融商品組み合わせ)を組んで世界の融合プロジェクトにぶち込んでいく、投資ですね。それを仕切るのがロンドンの金融センターであるシティであるという考え方です。非常にわかりやすいと思います。このネットワーク型の力というのが、まさに大英帝国のポテンシャルなんだということを言いたいわけですけど、そこでなぜシティはブレグジットに対して後押しをするような動きをしたのかという事が僕の論点です。どういう意味かという、日本の報道機関では、金融街のトップの人達のインタビューなどで、イギリスはグローバル経済での中を生きているのだから、特にシティは国際金融の世界を生きているのだから当然 EU の中で連携して生きているかのようなインタビューを引き出して、シティはブレグジットに反対しているんだという認識をしていますが、大違いだというのが僕のポイントです。

特に、シャドウ系といわれている金融機関、ヘッジファンドなんかに象徴される人達は、あきらかにブレグジットの方に動いたというのがシティの動きだったと言って良いだろうと思います。今回、いろいろな立場の人と議論して確信に近い思いを持ってきました。それで、なぜだということなのですが、それは、わかりやすく言うと EU の金融の縛りを嫌がったのです。たとえば、まず地図のヨコに、イギリスとフランスの英仏海峡のようなところに、ジャージー島とガーンジー島という島がありますね、常識的にはフランスから目と鼻の先でヒョイと渡れる島だなどと思える島なのですが、実はこれ、正確に聞いていただきたいのですが、英国領ではないのです。英国王室族領なのです。王室の私有地みたいなものですね。なんでそのようなことが起こったのかという、欧州の王室間の婚姻

ですね、結婚にあたって娘に持参金代わりに島を持たせたというあたりから話しがややこしくなってきたのですが、要はここは王室族領なのです。ジャージー島はですよ、日本人も結構なじみ深いと思いますが、ジャージーという言葉、ジャージー牛の語源です。Tシャツの袖の長いやつをジャージーと言いますが、その語源でもあります。人口7万とか10万人ぐらいいます、この二つの島に。先日、ヒースローから45分ぐらいで飛べますが行きますかとか言われたのですが、まあ次回にしますと帰ってきたのですが、ここがタックス・ハイブン(注:租税回避地)なのです。イギリス領のタックス・ハイブンというカリブ海のケイマンとかバージンというあたりが、それらは英国領なのです。こっちは英国王室族領なのです。これらを駆使しながら、まさにマネー・ゲームをハンドリングして、税金逃れみたいな仕組みの中で動かしているのが、まさにシティのもうひとつの影の顔でもあるのです。

それで、今般ブレグジットに勢いがついてしまった理由というのは、キャメロンの不人気があったと言って良いと思います。要するにキャメロンという首相が去年の総選挙の時にやらなくても良い胸を叩いてしまったんですね。EUから出るかでないかの国民投票をやると。それは保守党の内部での自分のグリップを効かせるために、見得を切って見せたのですが、その後、皮肉なことにパナマ文書なるものが公開になったのです。キャメロンの親族みたいな人の名前がボロボロ出てきて、キャメロンで嫌な奴だよねという空気がにじみ出てきて、キャメロンに対する幻滅・失望がブレグジット(BREXIT)を加速したという見方もある。それで、タックス・ハイブン(への圧力)というのはシティとしては願い下げで、透明性を高めるとかいう圧力がEUの合意として迫ってくるわけです。

それからもう一点、齋藤さんの議席があった頃から、今でも国会

に国際連帯税の推進議員連盟というのがあるのです。国際連帯税というのは、国境を越えたマネー・ゲーム、肥大化するマネー・ゲームに地球全体の課題についての責任を共有してもらおうと、たとえば、広く薄く為替の取引に税金をかけて、国際機関がそれを徴税して地球環境問題の解決の財源にしようとか、アフリカ熱帯感染症対策としてワクチンの財源にしようとか、着々と欧州は動いてきていて、特に大陸側の欧州は12月までに、若干ずれ込んでも10カ国で金融取引税について合意する可能性があります。シティはその金融取引税を嫌がったのです。そんなことやられたひにやたまらないなど、アメリカとイギリスが反対していたのですが、逆にイギリスが出ていったことで合意形成しやすくなったというのが金融取引税のことです。

実は城島さんが外相をやっておられたとき、日本でもこの話というのは浮かんでは消えというより浮かびかけては消え、フランスをはじめ隣の韓国も国際連帯税という名前で航空券税というのを導入しているのです。どういう意味かということ、シャルル・ドゴール空港を行き交うときに自動的に取られているのだけれど、例えばエコノミー・クラスで500円、ビジネスで1,000円、ファースト・クラスだと5,000円くらい取られて、それをフランスは、アフリカの熱帯感染症の支援の財源にするなどということに踏み切っています、隣の韓国もそうです。日本は航空券税を導入しようとする航空業界の反対とかがあっていっこうに話が進んでいない。ただ、どのような発想かということ、例えば僕自身が成田から海外に年間15回ぐらい行くと、僕自身がリスクを持ち込んでいる可能性もあるわけです。ウィルス、熱帯感染症のエボラ出血熱やなんだでリスクを持ち込んでいる。ですから、海外を動き回る人はわずかばかり責任を共有してくれと、1,000円2,000円払ってくれとい

うならば僕は納得します。それに対応する施設やワクチン、根源のアフリカに対する対応などは絶対避けられないのですから。そのような発想でとり組もうとしているのが国際連帯税です。いくつも国際連帯税には中身があるのですが、金融取引税というのを嫌がったんですね、シティは。

以上二つの話しを、ブレグジットを考えるとときの違ったアングルとして、まず確認しておきたい。

### 【米国の大統領選挙について】

これもさんざん報道されているので、ご承知の方も多々いらっしゃると思いますが、今何が行われているかということ、まだ政権がスタートしていなくても、トランプ政権の陣容というのが静かに見えてきて、事の次第がしっかり把握できる状況になってきたなと思います。というのは、資料の米国の貧困率というところを見てもらいたいのですが、なぜトランプ現象が巻き起こったのかということなんです。トランプを当選させたエネルギーの震源地というのが、英語で言う「プアー・ホワイト」白人の貧困層もしくは労働者層の人達がトランプのメッセージに呼応した部分があります。それをポピュリズムと言おうが何と言おうが事実関係として認識しておかなければいけない。トランプは苦しむ白人労働者層に対して、「あなたたちが苦しんでいるのは工場が海外に移転したからなんだ」と、あるいは「移民が入ってきてあなたたちの仕事を奪っているんだ」と言う。駆り立てるようにトランプ支持への動きを巻き起こしたと言っても良いだろうと思います。この表なのですが、アメリカはおもしろい国で貧困率という数字が発表になっています。

米国の貧困率				
※2014年の基準:年収24,230ドル以下の4人家族				
	2000年	2004年	2008年	2014年
米国全体	11.3%	12.7%	13.2%	14.8%
白人	9.5%	10.6%	11.2%	12.7%
黒人	22.5%	24.7%	24.7%	26.2%
ヒスパニック	21.5%	21.9%	23.2%	23.6%
アジア系	9.9%	9.8%	11.8%	12.0%

貧困率というのは、ここから下の人を貧困という概念規定です。2014年の規定は、4人家族で年収2万4千ドルというので、日本円で家族で250万円以下の方が貧困になるという概念規定でつくっている。アメリカは今、実体経済が非常に堅調なのです。先進国ブロックの中で2%台の成長を保っているのはアメリカぐらいです。日本はアベノミクスなどと大騒ぎしているが、ほぼゼロ成長です。アメリカの実体経済が堅調なのは、資料のIMFの世界経済見通し、三ヶ月毎の見通しで10月発表の数字なのですが、先進国ブロックのなかでアメリカだけが2%台にあるということがわかります。

だからこそアメリカは去年の12月に政策金利を0.25%引き上げるなどという事が出来たわけですね。金利を引き上げるなんて、金融引き締めです。そして今月もまた、さらに0.25%引き上げています。0.5%まで持って行っている、日本がマイナス金利などと言っている状況下で、つまり金利を引き上げられるほどアメリカの実体経済は堅調なのです。それで、先月の失業率は4.6%まで落ちています。リーマンショックの後、10%台だった失業率が半分以下の4.6%までになった。なのに、ですよ、米国の貧困率はじわじわ上がっていることがわかんと思います。しかも表では人種別の貧困率が出ていて、白人の貧困率がアジア系を追い抜いたんだなという状態に



なっています。黒人・ヒスパニックの貧困率は4人にひとり、何となくわからないではないが、アジア系、ベトナムだとか中国だとか日系は勤勉でよく働くから貧困率が低いということなんでしょうけれど、それをも上回る形で白人の貧困率が上回っている。ここの苛立ちですね。苛立ちと不安と怒りみたいなものですね。トランプのメッセージに呼応したという事です。もっと今回の大統領選挙を正確に言えばトランプが勝ったというよりもヒラリーが負けたという要素が大きいと僕は思います。あらゆる意味で勝てる要素のある闘いだった、自らこけたヒラリーは。というのは、女性最初の大統領などとぶち上げていたけれど、私の知る「賢い人」というジャンルに入るような人でヒラリー支持という人はいっこうにいなかったよなということなんです。ヒラリーをして失速させた大きなエネルギー源は若者だったのです。サンダース現象というのが巻き起こりました。ヒラリーを一時追い詰めるような空気でした。そのまたエネルギー源も格差と貧困というか、ここのところアメリカの学生の学生ローンの借金地獄のようになっているのです。学費が異様なほど高騰していて、学生は大変だろうなという思いで見えていましたが、その学生が74歳になったサンダースを盛り上げてヒラリーを追い詰めていったと。ヒラリーは追い詰められるプロセスでもって、ヒラリーのいかがわしさのようなイメージがだんだんと定着してしまっただけです。例えば、亭主のビル・クリントンと組んで、クリントン財団なんてつくって一所懸命金を稼いでいると。しかも、ウォール・ストリートがストレートにその財団に入っている。ゴールドマン・サックスの寄付がいくらいくら入っていたなどという話がどんどん出てきて、興ざめしていくような空虚感がヒラリーに向けられていく。つまり、ヒラリーなんていうのはウォール・ストリートの代弁者だと、しかも彼女はニューヨーク選出の上院議員だったとい

う、まあウォール・ストリートとのある種の位置関係で当然良好なものだったろうと推測されるわけですからね。そのあたりをサンダースに突かれて、だんだん化けの皮がはがれるみたいに失速していったのです。ヒラリーが自らこけていったようです。ですから、全体の得票ではヒラリーの方が100万票多かったというけれど、選挙制度の魔術みたいなことがあって、結局トランプが当選になっちゃいましたという、こういう構図があるんですね。

そこでですよ、ヒラリー・クリントン、サンダースに追い詰められていく中で、自分の主張をサンダースに寄せなければ、若い人の支持、つまり民主党の亀裂というものをグリップできないなと思ったものだから、妥協するメッセージとしてグラス・スティーガル法の復活というようなメッセージをぶち上げたのです。グラス・スティーガル法というのは、アメリカは1999年まで銀行と証券の垣根をつくるという金融に縛りをかけていたのです。ところがヒラリーの亭主のビルクリントンの政権になって1999年にグラス・スティーガル法を廃止したのです。後でその話に戻りますが、それがアメリカの金融自由化のシンボルマークみたいになって、アメリカの金融がどんどん歪んでいくきっかけにもなったのです。そこで、あまりにも肥大化するマネー・ゲームを制御するという意味も込めて、再びグラス・スティーガル法を復活させて証券と金融の垣根をつくるみたいなことをヒラリーが言い出した。そういう苦闘するヒラリーを苦笑いしながら横目で見つめていたトランプも、グラス・スティーガル法の復活などと言っていた時代があるのです。選挙戦の中で。ところが、今すでにそれが豹変していますよねと後で申し上げたいわけですが、つまりですね、格差と貧困という事を先ほどから申し上げていますが、白人貧困層や学生などが苦しみ抜く格差と貧困なのですが、ウォール・ストリートの懲りない人々、マネー・

ゲームで年収何十億などという人々、上位1%の人々がアメリカの富の大半をグリッパしていると言われている状況の中で、それに対して縛りをかけるといふところに一種の身の証しを立てて闘っていたんですねヒラリーは。で、トランプもそれに乗っていたんです。

ところが、豹変しているという意味を確認しておきますが、資料には今いかに世界のマネー・ゲームが肥大化しているのかという数字が載っていますが、実体経済の4倍を上回るような金融資産の膨張が今起こっています。どういう意味かという、ここで言う金融資産とは限定的な資産、たとえば株式市場の時価総額と債券市場の総額と銀行の貸出残高くらいの限定した金融資産。それ以外にもさまざまな金融ビジネスモデルが多様化してきているのですから、本当は世界の金融資産というのはこんなレベルではないのです。



問題は、金融ビジネスの変容なのですがこのあたりが理解できないと、なぜ今世界に格差と貧困が起こっているのかという事がピンと来ない。私は1987年から10年間アメリカの東海岸で歩いていたのですが、前半がニューヨーク、後半がワシントンです。あの頃、つまり冷戦が終わるといふ頃をはさんで、ここにまず、1980年代、

ジャンクボンド マイケル・ミルケンと書いてありますが、マイケル・ミルケンという男とドナルド・トランプという男とビル・クリントンという男は1946年生まれ、日本で言えば団塊の世代。私と同じ世代に近い。アメリカで言えばアメリカン・ベビー・ブーマーズという世代なのですが、私が1987年の5月にニューヨークに着任したその週末に、ニューヨーク・タイムズを持って近くの公園に行き、日がな一日、日曜版の厚いニューヨーク・タイムズを隅から隅まで勉強のために読んでみようかと読んでいたら、登場してきた名前がマイケル・ミルケンなのです。マイケル・ミルケンがその前の年に稼いだ金が、マクドナルドのハンバーガー・チェーンが世界で2万ヶ所を出した利益よりも大きかったという記事が出ていた。私、マイケル・ミルケンを知らなくて関心を持ち始めたのです。

当時、ウォール・ストリートジャンクボンドの帝王などと言われてさんざんもてはやされて、ジャンクボンドという仕組みを思いついたウォートン・ビジネス・スクールの卒業生でした。ウォートンの時の同期がドナルド・トランプなのですね。それで、このマイケル・ミルケンという男は皆さんの頭の中でだんだん見えてくると思うのですが、映画「ウォール・ストリート」のモデルになっています。最終的にはインサイダー取引で監獄に行ったという男なのですが、まさに80年代のウォール・ストリートを象徴するような存在だったのです。私、そのジャンクボンドのマイケル・ミルケンに対して激しくマイケル・ミルケン批判などという論稿を書いていたのです。なんだマネー・ゲームじゃないかと。どういう意味かという、今、世界の金融というのは大きく変容してきていて、そのきっかけが、ある意味マイケル・ミルケンに象徴される存在だったと言って良いと思われます。というのは、あのバブルがはじける前の日本の銀行の世界を思い出していただきたいのですが、のどかな

産業金融というか銀行の機能というのは触媒機能と言って、例えば、経営者を見極めて、この会社は大丈夫かなとってお金を貸して「育てる資本主義」でした。利益が出て、お金を貸して利息をつけてお金を返してくれるというビジネス・モデルがまわっていたのが銀行業なのです。ところが今、日本の銀行もその余波を受けていますが、そんなのどかな時代は終わってですね、要するに企業経営に伴うリスクをマネージメントする金融ビジネスモデル、何のことかわかりませんが、例えば為替が変動するリスクですとか、季節によって冷夏だとか暖冬が起こったりするリスクを保険のような形でヘッジ（注：資産運用リスク回避行動）する、そういう事を金融ビジネスモデルにしていくという、金融工学的世界が急速に動き出したのが、冷戦が終わってからの特色だったのです。どうしてかとわかりやすく説明すると、表の上の段に「理工系人材の移動」と書いてあります。戦後の冷戦と言われた時代、つまり東西冷戦の時代にアメリカの大学で工学部、物理や数学を専攻した学生が就職していったところはどこかという、7割以上が広い意味での軍事産業だったのですね。ボーイングに就職したとか、ロッキードに入ったとか、ニューポート・ニューズのシップヤード（造船会社）に入ったとか、胸張って入っていったのです。ところが、冷戦が終わってアメリカの軍事予算が三分の一もカットされて、軍事産業が雇用を増やさないどころか、逆に吐き出しはじめた。では、そういう理工科系の優秀な卒業生がどのようなところに就職していったのですかというイメージをすると、それが金融だったのです。金融という分野はそういう人材を必要としていたという意味もあり、そういう人達が入っていった金融という世界の役割がどんどん変わっていった。それで、今考えてみると、マイケル・ミルケンはまだまともな奴だったなと思います。というのはマイケル・ミルケンのような人間がいたからIT革

命のフロントラインに立つようなベンチャー型の企業が育ったとも言えるのです。

リスクの高い債権、要するにジャンクボンド、今でこそグーグルとかアマゾンなどというのはそそり立つような大企業になっているけれど、当時はベンチャー企業だったのですね。そういう会社に金が流れなかった。たとえば日本の銀行などというのは、大蔵省（財務省）護送船団方式で、ベンチャーなどという企業を育てる仕組みなど一切無かった。ところがマイケル・ミルケンというのは賢い男なのです。ジャンクボンドのような仕組みをつくって、そういうIT革命の先頭に出た企業にも金がまわるような仕組みをつくったから成功したのだという部分もありますね。ですからマイケル・ミルケンを全否定する必要はない。彼は監獄に行ったけれどもその後の生き方はすごいです。子どもに物理や数学を教えるボランティア活動や、自分で財団をつくって、いまだにそういう世界で汗をかいているというある意味では立派な男です。

今度は90年代に入って、ジョージ・ソロスなる人物、まさにヘッジファンドの帝王などという人が出てきた。私、ジョージ・ソロスとは三回本気で議論したことがあります。これまた、大変に頭のいい男です。評価の難しい男で、世界一のファンド・マネージャであるとか、世界一のフィランソロファー（注：日本語で篤志家）と言われて、この人ほどさまざまな社会貢献事業をやっている人はいないというくらい評価が難しい男です。いずれにしても、このあたりからマネー・ゲームのためのマネー・ゲームという、「育てる資本主義」から「売り抜く資本主義」へ、金融が一人歩きしはじめたのです。そこへもってきて、先ほどの1999年。冷戦が終わって10年経ったときにグラス・スティーガル法の廃止が行われました。このあたりから金融のビジネスモデルがぐんぐん変わりはじめました。金融

工学などという世界がどんどん出てきた。この象徴がサブプライム・ローンを生み出して、2008年のリーマン・ショックを起こしたのだと考えるとわかりやすいと思います。

サブプライム・ローンってなにと、いまでも「悪魔の智慧」と言われているけれど、この理論でノーベル賞を取った人がいるのですからね。どういう事かということですね、今にして思えばものすごく違和感があるのですが、黒人、ヒスパニックにも家建てさせると、先ほどの4人に一人が貧困などという層ですね。無担保で、安い金利で貸して家建てさせると、それがサブプライム・ローンなのです。そこまで聞くと結構な話に聞こえる、だけど返せなくて破綻したらどうするのかと誰もが考えます。当時アメリカの住宅市場は3年で倍に跳ね上がっていたのです。ですから3年ごとに担保価値を上げて借り換えさせると、まわせば良いんだという制度を設計したのがサブプライム・ローンです。根っこが倒れたらえらいことになるぞと直感した者もいるから、リスクの多い債権をさまざまな金融商品にまぜこぜにして世界中のジャブジャブの金に売りつけたのですね。そこで本当に根腐れが起こって破綻が起こり始めたら、まさに卵の殻が割れるように世界中に金融不安がバババッと波及していったのがリーマン・ショックだったのです。ですからまさに、金融工学の成果といわれるサブプライム・ローンが破綻して2008年のリーマン・ショックが起こったと。

それで、そこからですね、オバマはまもなく政権を去りますけれど、8年前にオバマが登場してきたときの高揚感を思い出していただきたいのですが、黒人初の大統領と。オバマが当選できた理由は二つあったのです。ひとつはイラクからの撤退ということで、彼は当初からイラク戦争に反対していたということが非常に評価を高めた。あの時ヒラリーと候補を争っていたのですが、ヒラリーはイラ

ク戦争に賛成票を入れたのですね、で、ヒラリーはあの時もずり落ちた。もうひとつオバマが主張したことというのは、直前にリーマンショックが起こったのです。2008年9月。大統領選挙が11月だったですね。強欲なウォール・ストリートを縛るといのが彼のキャッチ・フレーズだったのです。それで、そこで当選したオバマは、彼の歴史的な評価はどうかと思いますが、まあ、きれいな理想主義の政治家で終わってしまうのかどうかですが、オバマって、意外に言ったことはやろうとしたのですね。イラクからの撤退もアフガンからの撤退もやることはやったのです。しかし、それがアメリカ人の悲しみに火をつけたというか、撤退はしてみたが後の中東がいわば液状化してしまい、要するにアメリカの存在感がぐんぐん消えていくような惨めさを味わうことになってしまい、撤退はいかなるものかみたいな話になっていってしまった。それから、強欲なウォール・ストリートを縛るといのは、2010年に金融改革規制法というのを成立させましたが、「一応」やったんですね。例えばFRBの機能を強化するとか、それからヘッジファンドの透明性を高めるだとかやったのですね。ところがウォール・ストリートの方がよほどしたたかですよ。ザル法もいいところで、その後意気消沈で縛られているかということそんな話しではない。したたかに食指をのばしてマネー・ゲームを肥大化させているというのが、ウォール・ストリートの姿なのです。先ほどのロンドンのシティも同じです。マネー・ゲームのためのマネー・ゲームみたいなビジネスモデルがどんどん出てきてしまった。

そこです、今回、トランプ政権がどうなるかという話しですが、トランプ政権の陣容というのが見えてきましたね。まず経済関係の閣僚に二人、例えば財務長官にムニューチンという男を据えた、この人は元ゴールドマン・サックスのパートナー、つまりCEOでも

なんでもない執行役員クラスですが、トランプ選対で財務部長みたいな事をやっていた論功行賞で財務長官に据えた。それから商務長官、ウィルバー・ロスという男を据えています。この人もウォール・ストリートの投資家、ファンドの経営者です。ムニューチンは、私の記憶ではジョージ・ソロスのファンドで働いていた典型的なウォール・ストリートの男です。それから NEC と我々が呼んでいる日本と言えば経済財政諮問委員会のような委員長のパジションに、ゴールドマン・サックスの現役の COO を据えたのです。つまり、経済閣僚のほとんどがウォール・ストリートの人という事になります。

ここでよく考えていただきたい、産業人ではないのです。ものづくり産業ではなく、額に汗して働く産業を背負っている経営者だった人ではないのです。つまり、ウォール・ストリートのマネージャーの人達が政権の経済政策の中心に座ったという事がこの政権の特色となってくると思います。何を意味するかというと、もし国民の声というものがあるとすると、トランプを当選させた国民の声は、格差と貧困に対する怒りと焦燥だったはず。ところが一月半も経たない、政権もスタートしていない段階で、ウォール・ストリートのしたたかさというか、もともとウォール・ストリートは「トランプなんか当選したら経済は破綻する」などと言っていたのが、パッと手の平返して根拠無き熱狂というやつなのですが、まだ政権もスタートしていないのに、株を10%ぐらい跳ね上げたんです。要するに「トランプも悪くないぜ」という空気を盛り上げているのです。例えばトランプが1兆ドルのインフラ投資をしようとしていますね、法人税減税でもって35%を15%に下げようとしているとか、さらに金融規制と言っていた男に金融緩和の酒を飲ませているようなもの、つまり、この布陣の中でウォール・ストリートに秋波を送るような宗旨替えをして、トランプ悪くないぜと盛り

上げているのです。現下のトランプ相場では経済制裁の一つも発動させたわけではないのに、株だけが跳ね上がっていく構図で、ある意味では政権に対してプレッシャーをかけているわけですね。そういう構図が見えてきます。

もうひとつは、外交・安全保障の方なのですが、安全保障関係の国防長官にジェームズ・マティスという男を据えました。この人、海兵隊の出身というのは普天間基地を考えるとややこしいことになったと僕は思いますが、イラク戦争の時のまさに司令官で、現場に立った男でもありですね、日本の報道が半知半解な報道をしているのが気になるのですが、マッド・ドッグというあだ名の人だということで、狂犬と約しているんですが、英語のニュアンスでマッド・ドッグを狂犬ととらえるのはいかがなものかと。狂犬というと理性を欠いた暴れ者みたいに思いますが、そういうタイプではないのです。もっと怖いというか、力の論理、軍事の論理というかハード・ライナーという言葉がありますが、力の論理で物事を解決していこうというタイプの軍人というのか、軍人が国防長官につく事自体は驚く必要はないわけですが、軍人の中でもとりわけハード・ライナーな軍人が登場してきたわけ。大統領補佐官のフリンという陸軍退役中將も。つまりトランプ政権を見抜くキーワードは、かつてアメリカを理解する言葉に「産軍複合体」という言葉があって、産業と軍事の複合体という事で理解されていたのですが、この政権のキーワードは「金融・軍事複合体」、つまりウォール・ストリート、ハード・ライナーの複合体というのがこの政権の性格を形づくるならば、これがもたらすであろうインパクトというのは軽んじられないという気がします。いろいろな意味で。

そこへもってきてややこしいのは国務長官、日本に於ける外務大臣にティラーソンというエクソン・モービルの CEO を据える事を

発表しています。これはですね、議会在機能したら承認しないだろうという人事なんですね、実は。というのは、このティラーソンという人は、ついこの間日本にやって来たロシアのプーチンの親友にも近いということなんですね。しかも、利害相反しますよね、エクソン・モービルがロシアに大きなプロジェクトを打っているわけで、エクソン・モービルとしてはロシアに対する制裁解除となれば大変大きな権益につながるわけで、こういう人が対ロシア外交に向き合うというのは、あまりにも利害がアレなんじゃないですかと言うところで、議会在に理性さえあればたぶん承認しないだろうと僕は思いますが、もし、こうなってしまったら、まずG7のロシアに対する制裁がはたしてどうなるかですね。足並みが乱れるという事だけは確かです。

ついこのあいだ我々はプーチン来日というのを目撃したのですが、10月から11月にかかる頃までは、ひょっとしたら北方四島問題が前進し、平和条約問題が前進してそれを一つの戦利品として、年末または年始に解散総選挙という見方さえ一部にあったわけですね。なにやら期待感が盛り上がっていたのが一気にスーッと退きましたよね。事実なにか惨めなまでの結果だったですね。なんで山口まで行っちゃったわけという話しです。それってなにかというと、わかりやすく言うとプーチンはレイト・ヒッティングに出ているのですね。要するに、アメリカはトランプ政権になったと、その時にはまだ発表にはなっていませんが、キラーソンが国務長官になって、米ロ関係は変わるなという時にですよ、何も先走って日本にコミットする必要はないなというのが、つまり、来年の5月6月までにこの政権がどうなっていくのかを見極めた上で動いても、充分戦略的には有利だなと考えていますから、なにも日本に慌てふためいて北方領土を動かす必要は無いと。

僕は国際シンポジウムとか会議でロシアの連中と向き合ってきましたけれども、日本人としてハッとするような質問を受けます。もし北方四島を返したとして、どのような国にもナショナリストはいるわけで、返したとしてそこに米軍基地をつくらない保障はあるのですかという質問がボンと来ます。私は個人的には北方四島には米軍基地などつくらせませんよと言いますが、ロシアから見た日本というのはアメリカの周辺国です。日本はアメリカによって守られているに過ぎない国だと。もし、つくりたいとアメリカが言い出したら断るだけの力が日本にあるのかという質問が追いかけてきます。そういう意味では中国も本音では日本をそう見ているから、そういう意味においてレイト・ヒッティングに出るといふ事は大いに理にかなった行動なのですね。ロシアにしてみれば。そういう意味も込めて、トランプ政権の予想の顔ぶれ、主要なところが見えてきて、この政権どうなるかというときにですよ、明らかに見えてきたのは「金融・軍産複合体」が使えるような構図だし、外交・安全保障において大きなパラダイムの変化が起こります。

実は本日発売のサンデー毎日に僕の大きなインタビューが出ていて、そこに、日米関係はどうなるという話しを結構詳細に語っていますので、なにもトランプのハッターマがいの話しにたじろぐ必要はないというのが僕のポイントなのです。トランプは在日米軍基地の経費を100%日本側に持たせろとぶち上げているわけですね。日本にとって本音のところでショックだったのは、知日派だとカワシントンに於けるジャパン・ハンドラーという人達ですね、日本問題で飯を食っている人達、日本人は知日派は親日派と誤解しがちですが、日米安保で飯を食っている人達、安保マフィアですね、アーミテージからマイケル・グリーンまで流れているこれらの人達、今回ヒラリー・クリントンにくっついていたので。だから日本人

としてはヒラリーが当選してくれれば今まで通りの日米関係でいけるという意味では、固定的な関係を期待している人達はヒラリーの方が良いと思っていたのです。トランプが登場してきてですね、ちょうど90年代のジャパン・バッシュャーが発信していたような、日本は防衛タダ乗りだと、日本に100%持たせるべきだとか困ったものだという感じでトランプを捉えがちですけど、ある意味では良い機会だったですよ。米軍基地を置いている国など世界でいくらかでもあるけれど、ホストネーション・サポートといって基地を受け入れている国側が7割もの基地のコストを負担しているなんてのは、世界広しといえども日本くらいしかない。他の国はせいぜい2割から3割です。7割も負担しているから、ペンタゴンにしてみるとハワイ、グアムに引き下がるよりも日本に置いていた方が一番コストがかからないという構図になっているので、日本に居たままにしようという力学が働くわけで、日本としてはこれを機会に、1993年という年に冷戦が終わった年にドイツが、在独の米軍基地を全部テーブルに乗せて、ひとつひとつ点検して、欧州の安全保障にとってプライオリティの高い基地は残すけれども、そうでない基地は縮小するという見直しをやったのです。地位協定の改定をやってドイツに主権を取り戻していったのです。ところが日本の90年代というのは、アジアではまだ冷戦が終わっていないという程度の認識で、いっさい基地を根底から冷戦後のパラダイムに向けて変えるという事をしないまま21世紀に入ってきてしまったのです。そのことのツケが今来ているのです。だったら今、良い機会なので100%持てという事は、年間7,000億円負担しているわけですから、1兆円持てと言っているわけです。ざっくり言って3,000億円増やせという事だと、単純に言えばです。北は三沢が北限の基地、74%は沖縄に集中している基地および施設をひとつひとつテーブ

ルに乗せて、東アジアの安全を空洞化しようなどという話しではないので、必要なものは担保して段階的に縮小しようという見直しを行ったとしますね、そうすれば、この横浜の人達が一番気がつかなければいけないのは、東京首都圏に、たとえば米軍専用のゴルフ場というのが二つあります。この二つの施設のコストは日本側が思いやり予算という形ですべてもっています。じゃ、東アジアの安全保障にとって、さすがにゴルフ場が重要だという論点はおかしいでしょうという話しぐらいは常識の話として浮かび上がってきますよね。で、プライオリティをしっかりと見直してくれと、なにもケチな話しをしているのではなくて、信頼を担保しながら必要なものを残して段階的に縮小して行くことが出来ないならば独立国家とは言えません。外国の基地が存在しているのが平気だという感覚では、独立国家と言っていたら笑いものになる話しです。

そこでですよ、これをやれば自ずと見えてきます。例えば辺野古の意味が。ペンタゴンにおいて沖縄というのは海兵隊の基地なのです。沖縄にある米軍の基地の74%は海兵隊の基地なのです。陸軍・海軍は数%ずつ後は空軍なのです。それでですね、議論をしていると感じますが、海兵隊への配慮というか顔立てというか、こと沖縄の議論だけは海兵隊に配慮してやれよという思いがペンタゴンにあるんです。なぜならば沖縄戦で2万人もの屍を積み上げて、海兵隊が獲った土地なんだというたぐいのニュアンスが感じられる。そういった時に例えば、嘉手納統合などという案が出ては消えというのは思い出す人もいるでしょうけれど、ペンタゴンの中の利害調整さえすれば、沖縄の中にあれだけのスペースがあるわけですから、ヘリコプター基地を他の陸軍や空軍の中に、プライオリティの中で統合していくというのは、なんにも不自然な話しではないのです。ところがどうしても海兵隊に配慮する。今回、マティスが海兵

隊出身の国防長官になったということが、話しがややこしくなったというのはそこなんです。さてどうなるか。日本としてですよ。先ほどのゴルフ場は極端な例として、東アジアの安全保障上、プライオリティの低いものから段階的に縮小して行くという流れが作れたならば、例えば、7,000億円も5,000億円ぐらいに圧縮するかもしれません。100%持ったとしても5,000億円となり2,000億円減るくらいの話です。ですから、日本としては何一つプラフに恐れることはない。この機会に21世紀の東アジアの安全保障をもう一回見つめ直して、日本としてどんなに時間をかけても基地の段階的縮小と日米地位協定の改定を実現したいのだという事をテーブルに乗せるきっかけになるという発想で向き合うことが必要だと、サンデー毎日で述べました。

### 【日本に於ける格差と貧困について】

そこで、確認しておきたいことがあります。日本のことです。格差と貧困が一つのキーワードだという事を話してきましたが、日本に於ける格差と貧困についての現状を確認しておきたいのです。資料に「冷戦後の25年から見えてくるもの」がありますが、これは大変便利な表で、1990年のバブルのピークから、つまり1991年12月26日だったですわソ連が崩壊した、あの頃から25年経った2015年までの日本経済を輪切りにした表です。

### 冷戦後の25年から見えてくるもの

(原則隔年)	1990年	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	変化 /90年比	＜参考＞ピーク 90年～15年	＜参考＞最近ボトム （概ね97年以降）	
1 名目GDP（兆円）	442.8	509.9	503.9	482.7	471.6	475.3	479.1	486.9	499.1	+12.7%	523.2 /97年	471.1 /09年	
2 実質GDP（兆円） <sup>注1</sup>	424.5	474.8	503.9	512.7	510.3	519.2	526.3	526.1	528.6	+24.5%	526.3 /13年	464.4 /99年	
3 消費者物価指数（2010=100）	94.5	102.7	100.4	100.0	99.7	99.7	100.0	102.8	103.6	+9.6%	103.7 /98年	99.7 /11年	
4 全世界（除農家）消費支出 （万円/月）	31.1	31.7	30.1	29.1	28.3	28.6	29.1	29.2	28.8	-7.4%	33.5 /93年	28.3 /11年	
	うち、財	16.2	15.8	14.9	14.8	14.4	14.7	15.0	15.3	15.0	-7.4%	17.0 /93年	14.4 /11年
	サービス	9.5	11.0	11.1	10.8	10.6	10.8	10.9	11.0	+15.8%	11.3 /97年	10.6 /11年	
	その他	5.4	4.9	4.1	3.4	3.3	3.2	3.1	2.8	-48.1%	5.8 /92年	2.8 /15年	
5 勤労者世帯可処分所得（万円/月）	44.1	47.3	44.0	43.0	42.0	42.5	42.6	42.4	42.7	-3.2%	49.7 /97年	42.0 /11年	
6 現金給与総額<男性>（万円） <sup>注2</sup>	538.9	593.8	571.3	541.0	544.3	535.7	537.1	546.3	538.2	-0.1%	612.3 /97年	531.7 /09年	
7 就業者数（万人）	6,249	6,446	6,356	6,298	6,289	6,270	6,311	6,351	6,376	+2.0%	6,557 /97年	6,270 /12年	
8 失業者数（万人）	134	320	294	334	302	285	265	236	222	+65.7%	359 /02年	222 /15年	
9 失業率	2.1%	4.7%	4.4%	5.1%	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	+61.9%	5.4% /02年	3.4% /15年	
10 破産申立件数（件）	12,478	145,858	193,179	131,370	110,449	92,552	81,136	73,368	71,533	+473.3%	251,800 /03年	73,368 /14年	
11 刑法定罪件数（万件）	163.7	244.3	226.9	158.6	148.1	138.2	132.1	121.2	109.9	-32.9%	285.4 /04年	109.9 /15年	
12 法人企業売上高（除金融） （兆円・年度）	1,428.2	1,435.0	1,508.1	1,385.7	1,381.0	1,374.5	1,409.2	1,447.8	1,431.5	+0.2%	1,580.2 /07年	1,328.8 /02年	
	経常利益	38.1	35.9	51.7	43.7	45.3	48.5	50.6	64.6	+79.0%	68.2 /15年	21.2 /98年	
	人件費	166.2	202.5	196.8	194.8	199.9	196.9	192.0	195.9	+19.3%	203.4 /98年	184.3 /03年	
	設備投資	57.6	38.9	38.6	33.1	33.3	34.6	36.9	39.8	+26.0%	64.1 /91年	27.5 /08年	
	配当金	4.2	4.8	12.5	10.4	11.9	14.0	14.4	16.9	+228.6%	22.2 /15年	3.2 /98年	
	内部留保	12.4	2.8	9.1	8.3	7.2	9.9	23.2	24.4	+58.1%	24.4 /14年	-5.7 /98年	
13 市街地価格指数 （2000=100、専有住宅用）	175.4	100.0	59.7	49.4	47.1	45.3	-44.0	43.2	42.8	-75.6%	195.5 /91年	42.8 /15年	
	住宅地	114.9	100.0	75.9	66.3	64.0	62.2	60.8	60.1	-48.0%	126.1 /91年	59.7 /15年	
14 マンション家賃 （万円） <sup>注3</sup>	9.9	8.6	8.8	8.8	8.9	8.9	8.9	9.0	—	-9.1%	10.5 /91年	8.5 /99年	
	DKタイプ	14.8	13.0	13.0	13.8	13.8	13.8	13.9	—	-6.1%	16.0 /91年	12.9 /04年	
	1Rタイプ	9.9	8.6	8.8	8.8	8.9	8.9	9.0	—	-9.1%	10.5 /91年	8.5 /99年	
15 日経平均株価（円）	29,475	17,161	12,412	10,010	9,439	9,108	13,578	15,460	19,204	-34.9%	29,475 /90年	9,108 /12年	
16 電話代 <sup>注4</sup>	680	180	180	180	180	180	160	160	160	-76.5%	680 /90年	160 /15年	
	国際電話料金（円）	330	80	80	80	80	80	80	80	-75.8%	330 /90年	80 /15年	
	国内電話料金（円）	350	100	100	100	100	80	80	80	-77.1%	350 /90年	80 /15年	
17 日本人出国者数（万人）	1,100	1,782	1,740	1,664	1,699	1,849	1,747	1,690	1,621	+47.4%	1,849 /12年	1,330 /03年	
18 外国人入国者数（万人）	350	527	745	944	714	917	1,126	1,415	1,969	+462.6%	1,969 /15年	456 /98年	
19 原油入替価格 \$/バレル	22.30	28.43	80.87	79.46	108.99	114.45	109.60	104.06	54.99	+146.6%	114.45 /12年	14.00 /98年	
	¥/バレル	3,155	3,067	5,638	6,968	6,689	9,142	10,696	11,025	+111.0%	11,025 /14年	1,826 /98年	
	¥/\$	144.80	107.77	110.16	87.78	79.81	79.81	97.63	105.05	-16.4%	144.80 /90年	79.81 /12年	

注目していただきたいのは、上から5段目、勤労者世帯可処分所得という統計があります。経済を議論する視点というのはいろいろな切り口があります。企業セクター、家計セクター、さらに政府セクターですね。私は、経済という言葉は「経済済民」という言葉から来ているので、「民」つまり国民が今どのような状況にあるのかが、経済を議論するときには最も重要なポイントだと思います。そういう視点からしたときに、この勤労者世帯可処分所得という統計はものすごく大事です。なぜならば、普通のサラリーマンが手元で使えるお金という事ですから。収入から税金を払い、年金を負担し、社会保険を負担した後で実際に銀行口座に振り込まれてくる金、「これはあなたが使って良いのですよ」という金だと思ったらよいと思います。1990年は44万1千円、これは月額です。2000年は



47万3千円になっていますね。つまり90年代に入ってバブルがはじめていたのに、可処分所得は増えていたのかと疑問を感じる方もいらっしゃると思います。増えていたのですね。右から二段目に「ピーク」という統計がありますが、日本の勤労者世帯可処分所得がピークだったのは1997年なのです。97年に49万7千円までいっていたのですね。どうしてかという、バブルははじめていたけれど、90年代まだ日本の企業はですね、右肩上がり時代の分配の体系を引っ張っていたのです。年功序列終身雇用とか。90年代後半から一気に人事制度とかを見直しはじめた。そこで勤労者世帯の可処分所得が減り始めた、で、2011年、3・11が起こった年ですね、42万円まで落ちたと。ところがその後、民主党政権だとか、はたまたアベノミクスなどという言葉が聞かれ、金融をジャブジャブにしてどうなったかという、微妙に増えた、ところが2014年また減った。なぜならば消費税を上げたりですね、年金の負担を重くしたから。それで去年はどういう数字が出てくるのかもものすごく注目された。42万7千円でした。前の年に比べたら3千円増えたけれど、5年前に比べたら3千円落ちているとも言える微妙な数字です。

そこでですよ、確認したいことは、ピークの1997年に比べて、わかりやすいですね、ちょうど月額7万円減ったのです。勤労者世帯の可処分所得が去年。ということは、12をかけると、年間86万円使える金が減ったという事なのです。で今、僕が話している話しは、何を言っているのかと思われるでしょうが、日本に於ける格差と貧困の議論の時に、しっかり見抜かなければならないのは、世界に於ける格差と貧困の議論というのは「ギャップ」なのです。つまりウォール・ストリートの懲りない人々がマネー・ゲームによって何十億という収入をエンジョイしているけれども、世界には一日

10ドル以下で生活することを余儀なくされている人達が14億人いるとか、「ド貧困とド金持ちのギャップ」を格差と議論しているのが世界だと考える場合、日本の場合に進行していることは中間層の没落なのです。要するに、この国の大変な強みというのは、10年くらい前に意識調査をやると、俺は金持ちとは言えないけれど貧乏人でもないな、と9割が中間層意識を持っているというのが日本の特色だったのです。ところが、21世紀に入ってから15年間で、急速に進行した中間層の没落という事を誤魔化し無く直視しなければならない。年間86万円、使える金が減ったということなんです、日本は。そしてどうなったかという、次の表です。

消費支出合計	▲29,955
雑費	3,531
通信	3,258
自動車等関係費	1,912
電気代	1,378
調理食品	1,018
肉類	691
保健医療サービス	687
飲料	546
健康保持用摂取品	500
菓子類	491
家事用消耗品	442
医薬品	435
上下水道料	428
油脂・調味料	214
設備修繕・維持	95
他の光熱	▲10
寝具類	▲107
乳卵類	▲133
教科書・学習参考教材	▲148
履物類	▲160
生地・糸類	▲164
家庭用耐久財	▲190
家事サービス	▲198
家事雑貨	▲219
ガス代	▲228
他の被服	▲255
野菜・海藻	▲264
室内装備・装飾品	▲293
果物	▲312
保健医療用品・器具	▲314
教養娯楽サービス	▲368
外食	▲384
下着類	▲483
和服	▲511
被服関連サービス	▲513
酒類	▲519
補習教育	▲565
教養娯楽用品	▲695
書籍・他の印刷物	▲832
シャツ・セーター類	▲884
穀類	▲1,142
交通	▲1,319
洋服	▲1,806
教養娯楽用耐久財	▲1,827
授業料等	▲2,211
魚介類	▲2,318
家賃地代	▲2,686
仕送り金	▲3,740
交際費	▲7,870
つづかい(使途不明)	▲11,914

《2000年⇒2015年の消費支出の変化》

合計 ▲29,955円 (▲9.4%)

【衣】関連 ▲4,642円 (▲26.3%)	【食】関連 ▲1,728円 (▲2.8%)
【住】関連 ▲2,884円 (▲13.3%)	【光熱・通信】関連 +4,826円 (+15.5%)

出所：総務省「家計調査報告(家計消費支出)」

この表は2000年から2015年の間の家計消費構造の変化で、しかもこれは勤労者世帯だけでなく高齢者も農家も含めて、日本に於ける全世帯を対象にした消費構造の変化です。それで、消費支出合計が月額約3万円減ったと、年間36万円減ったということですね。ですからこれはピンと来ると思いますね、勤労者世帯がピークに比べて86万円も使える金が減っているのだから、全国・全世帯の消費が年間36万円くらい減っていても、不思議ではないよねと思うわけです。21世紀に入ってから15年間ですよ。

問題はその次なのです。下の一覧表です。下の表を「眼光紙背に徹す」ということがあります、賢い人ほどこの表の意味が見抜けます。というのは、これほどまでに貧困化が進み中間層の没落などというのが進行している日本で、それでもなおかつ消費が増えているものと消費が極端に減ったものとのコントラストがこの表から判るということです。それで、かかる状況下で消費が増えているもののトップに諸雑費があります。何の話しかと思います、これ消費の理論でいうと雑費貧乏というのがあるのです。くだらないものは買っているという事です。どういう意味かというと、今、僕がしゃべっている話しというのは、一定の豊かさを実現してしまった後のバック・ファイアとしての貧困化の話です。例えば、僕が高校を出て上京した1966年という年、日本の一人あたりのGDPが千ドルを超したのです。いわゆる途上国段階を越したパー・ヘッドGDP=千ドルという数字をエコノミストはよく使います。それが去年、ピークには日本は4万7千ドルまで持って行ったのだけれど、3万2千ドルまで圧縮してしまいましたね、一人あたりのGDPは。日本人にとってはため息が出るような話なのですが、日本がアジアの先頭を走る豊かな国だと思っていたら大間違いです。シンガポールに2万ドルおいて行かれ、2014年にはついに香港に抜かれた

のです。資料には一人あたり(パー・ヘッド)のGDPが出ていますが、日本の産業人にとってショックだったのは、香港に抜かれたことなのです。去年も1万ドルおいて行かれているのです。一人あたりGDPは豊かさの指標と言われているのですけれど、そこですよ、4万7千ドルまでもっていったGDPをドル建てベースで3万2千まで圧縮したとはいえ、千ドルだったときに比べたら32倍にもしたとも言えますね。ですから、一定の豊かさを実現した後のバック・ファイアとしての貧困化が進行すると、こういう事が起こるのですという話しをしているのですが、大それたものはどんどん買えなくなってきたけれども、くだらないものは買っている。

たとえば、ドンキホーテに行ってハロウィンのコスチュームを買うとか、そういうたぐいのものには消費が出ていくという事です。次に2番目に通信費、自動車等関係費が増えているということにちょっと驚きますが、これは先ほどの冷戦後の25年の表の下の方に「電話代」というのが出ていますが、国内通話も国際通話も90年の頃に比べて4分の1に単価は下がっているのです。だけど家族全員がスマホを握りしめポケモンGOまでやっている時代になっちゃって、通信費だけは増えているという構図になっているということです。自動車関係費、これは考えさせられます。日本総研で今、自動車社会の未来像という大型研究をやっているのだけれど、今、自動車保有台数が一世帯あたり一番低いのが東京都新宿区なのです。どうしてって、要らないから。下手に持っていたら、駐車場代だけで月に10万円くらいかかるから、大衆交通手段で行こうということになる。地方都市に行くほど車は必需品化してきています。しかも、金持ちだろうが貧乏人だろうが一家に2台ぐらい。保有構造が軽自動車化しているのも最近の特徴なのですけれども、車無しでは生きられない社会構造をつくってしまったのです。地方都市ほど。イオ

ン・モールのパラドクスという言葉があるのですが、全国にモールというのをつくっちゃった、駅前商店街はシャッター街になっているけれども、車でモールに行くと日が一週間というの、消費のパターンになっている感があります。車無しでは生きられない構図になって、とにかく自動車関係費だけはこれほど貧困化が進んでいるにもかかわらず増えているという構図になっています。ここから半分冗談ですけど、どんな時代にも金儲けする道はあるのだと、たとえば保健・医療サービスや健康保持用摂取品、サプリメントや医薬品、表で増えていますね。なぜかという、これは再び消費の理論がもろに見えてくるのです。どんなにケチな人でも、財布のひもが固い人でも自分の生き死に係わる事ならお金が出ていくという事です。

一方で表の右下から、極端に消費が減ったもの、小遣い、交際費というのがあります。悲しい話ですよ。21世紀に入って15年間で、日本人はわかりやすく言うとシケちゃったのです。アクティブではなくなってしまったのです。小遣いは減る、交際費は減る、交通費は減る、外食は減るといような、酒類は減るといことですから、すっかりシケちゃったのです。加えて、教育の関係者はため息をつきますけれど、三番目に減っているのが、仕送り金、授業料、教養娯楽とか書籍だとかいうのは軒並みマイナス項目のトップにあります。わかりやすく言えば、この15年間で日本人は学ばなくなり、学べなくなったのです。全国の大学は急速に地域大学化してきています。親元から通ってくれということ。仕送り金まで送って娘・息子を東京だ横浜だと出してですね、がんばれなどという時代ではなくなってしまったのですね。

そこですよ、シケちゃってアクティブではなくなった、インバウンドな外国人は2,000万人を超えたなどといっていますが、後

で先ほどの25年の表を見ていただければわかりますけれど、海外に出て行く日本人は1,600万人でむしろ頭打ちになっています。要するに海外旅行にも出なくなってきたのです。統計というのは見事に正直なんだというのは、先日、ハワイで真珠湾75年とかいう取材をやったのですが、JALの支店長がおもしろいことを言っていましたね。日本人がハワイにやってきたピークは1997年だと、さっきの、まさに勤労者世帯可処分所得の、220万人来た。去年は135万人まで減ったというのです。ですから、もろに統計というのは出てくるのだなあ。まあ意味を持つのだなあというのが僕の思いです。この表をじっと眺めてわかると思いますが、アクティブでなくなり、学ばなくなり、学べなくなるとどうなるか、一言で言うと「内向きの日本」というやつです。驚くほど内向する日本になってきているということに気がつかなければなりません。というのは、賢い人は見抜いていると思いますが、テレビ番組の質が急速に変わってきています。私、TBSの番組審議委員会にも入っているのだけれど、かなりの頻度でそういう事を言っているのですが、気がついていない人は気がついていないと思いますが、日本のテレビ番組はこのところ自画自賛型の番組にどんどんなっているのです。「ここがすごいぞ日本人」とか、日本のクール・ジャパンがやたら外国に受けているとか、やって来た外国人が日本の文化を絶賛しているとか、要するに、シケちゃって内向きになっている人というのは、お互いに傷口を舐めあって褒めあおうぜ・・・みたいな空気を生きているんですね。実はこうなると日本という国はかなりやばいですね。過去の歴史に見ても。だんだん目線が内向きになっていく。それが内向と右傾化の空気のエネルギーになっているんだという事に気づかざるを得ないですね。

私は今、国土交通省関係のプロジェクトに係わっているのですが、

いよいよニアが東京と名古屋を40分で結ぶというスーパー・メガ・リージョンの審議会が始まったり、それから、道路の幹線部長というのをずっとやっけて、早い話が圏央道のような外環三道を急げということとか、それが神奈川をどう変えるのかというような話を本当はしたかったのですが、最後に一つだけこの話をしておきたいのは、先ほど言いかけた、1917年にロシア革命が起こってから100年というのが、2017年の節目の一つですということをお願いしましたが、このことの意味ということに触れて講演を終わらせたいと思います。

#### 【ロシア革命100年の節目の意味について】

20世紀の日本は、社会主義の幻影におびえながら生きた100年だったとも言えるのです。どういう意味かということ、1917年ロシア革命が起こって、翌18年にはシベリア出兵です。各国共同で動いたのですが、日本だけは最後まで居残って国際社会にある種の疑心暗鬼を引き起こした、1922年までウラジオストクに張りついていた。それも社会主義とか共産主義の恐怖に怯え始めた日本ですね。1925年に治安維持法と無産政党的抑圧、それが、言論統制だとかその後につながっていくのだと思います方も多いと思います。さらに1936年には日・独・伊三国防共協定などという、「防共」すなわち共産主義を防ぐという、ノイローゼみたいにその問題に向き合っていたというか、国体の護持というやつでね。で、戦後はですよ、1951年にサンフランシスコ講和条約、日米同盟・日米安保が動き始めたのですが、冷戦という時代の半世紀、いわゆる資本主義陣営・西側陣営の一翼を占める形で日本は戦後復興と成長を走ったのです。

ところが55体制という言葉があったのを思い出しますが、冷戦期の東西の代理戦争のような様相が日本で繰り広げられていたのです。つまり、資本主義を掲げる自民党と社会主義を掲げる社会党というのがあってですね、総資本対総労働の時代などと言われた時代があってですね、常にそこにこびり付いていたのが社会主義という言葉だったのです。資本主義体制の矛盾が深まり、階級矛盾が深まったら、やがて労働者階級が決起して社会主義体制に移行していくのが必然だなどという議論をしていたのです。その頃の時代の日本の経営者は、常に頭の中に社会主義に対する緊張感があったから、ある面ではそれがですね、戦後日本の経営者および資本主義の経営の背筋をのばしていた部分があるのです。例えば、松下幸之助のPHPの思想などを思い出してもらいたいのですが、PHPなどという出版社かと思う人もいると思いますが、PEACE & HAPPINESS THROUGH PROSPERITY なのだけれども、繁栄を通じた平和と幸福というのがこのPHPなのですが、松下幸之助が言おうとしていることは、階級対立とか労働対資本などと言っているよりも、まずはお互いに力を合わせて豊かな繁栄を創って、その先に考えようじゃないかということだった。ある意味では日本において説得力を持ったと言えます。それくらい、例えば労働組合のにらみなどが効いていたのです。ところが、先ほどの金融資本主義の肥大化がなぜ起こったのかですが、冷戦が終わって、社会主義陣営なるものが、正確に言うと自壊していったわけです。資本主義が勝ったなどという人がいますがそれは誤りです。社会主義は腐敗と非効率によって自ら潰れていったといっても良いのですが、資本主義が勝ったという認識の中から、ジワッと動き始めたのが資本主義のおごりと歪みですね。経営者にとって、ある意味怖いものが無くなってしまったのです。

連合などという組織は、僕は連合の評価委員会をやって来ました

けれど、本当に変わりましたね。組織率17%を割ったということで、働く人間の83%は組合なんか入ってはいないという、しかも連合の主力部隊は自治労なんて言っている。つまり「官」の組合ですね。基本的には民間の組合ではないのですね。ですから、本当の意味での、額に汗して働く労働者とかサラリーマンの緊張感を投影しているかという、そうでないから悩ましい。そこでですね、つまり頭の上に張りついている氷のようなものが、社会主義の自壊によってとけていったことにより、資本主義は変わりはじめた。一番変わったのが金融資本主義の肥大化なのです。要するに、人・モノ・金・技術・情報がグローバル化という流れのもとに、国境を越えて動き回るのだという世界観を、冷戦後多くの経営者や人々は持ったと思うのです。ところがですね、実際に国境を越えて動き回る財は、人はパスポートが要ります、モノは生産地証明も要るけれど、金だけはIT革命のコンピュータの中を駆け巡ることが出来るのですね。ですから、マネーだけは国境を越えてものすごい勢いで肥大化するビジネス・モデルの中に、いまフィンテック (FinTech 注:ITを駆使して得ることが出来る果実の総称) などという言葉が登場してくるくらい、制御不能なくらい肥大化してきている。

#### 【実体経済を磨くことについて】

今年のフォーリン・アフェアーズという雑誌の8月号で、そのこと(制御不能)をかなり鋭く指摘していて、今日の講演の宿題だと思って、本日資料集を配っている意味でもあるのですが、岩波書店の「世界」に連載している「能力のレッスン特別編」2016年11月号の中で、「2016年米大統領選挙の深層課題」という論稿があります。これを後で真剣に読んでいただければ、ああ、あいつはこれが

言いたかったのだなとわかっていただけだと思いますが、民主主義は資本主義を制御できるのかというタイトルをつけていますけれども、このタイトルの論稿がフォーリン・アフェアーズに載ったのです。それで、その論点を一部紹介しながら、私なりに解釈して書いているのがこの論稿なのです。どういうことかというですね、今回のブレグジットも、トランプ当選も、民主的な手続きを踏んだ決定だったのです。なにも専制君主が踏み込んでいった話ではないのです。デモクラシーという枠組みの中で進んだことなのです。 فقط、どうも資本主義はマネーゲームの肥大化によって民主主義では制御できない段階までに来たのではないかと、ここのところ、世界の論壇の一つの大きなポイントになり始めています。どういうことかという、我々は今、近現代という世界を生きていますが、近現代史の二つの両輪みたいなものが、資本主義とデモクラシーなのです。つまり、経済の中の資本主義という世界を我々は生きてきたと。資本主義はある部分では良い部分をいっぱい持っています。だからこそ我々はその世界にかけて生きてきたとも言える。つまり、競争を通じて切磋琢磨し、例えば技術を磨き、契約を守り、ひたすら節約し努力するという世界を、本来の資本主義の哲学として持っていたのです。ところが一方で、資本主義は危険な面もあります。利益を極大化していこうと、欲と道連れという部分がついてきます。その欲と道連れの部分を制御するために、政治に於けるデモクラシーが機能していたとも言えるのです。例えば、大衆が政治に参加することがデモクラシーとするならば、その枠組みの中で労働法などが決められて、無制限に働くな8時間労働だなんて。あるいは、貧困に苦しむ人に福祉というシステムを構想し提供するといったデモクラシーが作動することによって、強欲な資本主義に制動をかけてきた部分がある。ところが、もはや制御しきれなくなったのではない

か、産業資本主義から金融マネー資本主義の肥大化というのを招いた。国際金融資本というのは各国の政府に対して金融を肥大化させて行っていますから、その金融の向かう先として限りない成長力の持続を期待して圧力をかけます。各国の政府に対して実力以上の財政出動の圧力をかける、そうすると、先進国の中では(財政が均衡しているドイツを除き)真っ赤っかの赤字財政ですよ。いわゆる、自分の収入の倍の生活をしているようなものなのです、日本も現在。で資料にはアベノミクスの総括という表も載せていますが、とにかく財政出動によって1,000兆円を超える赤字国債を積み上げているということは皆さんもご存じかと思います。つまり全世界に圧力をかけているものだから、ギリシャ危機みたいに破綻する国家が出てきているのです。さらに個人に対しても実力以上の背伸びをして、「借金してまでも消費しろ」という方向に圧力をかけています。当然のことながらローンを借りて家を建てようとか、カード作ってローンで消費しようとかいう方向にどんどん誘導していきますから、要するに、世界全体が借金地獄のようなメカニズムのような中に埋まり始めている。企業もそうです。成長圧力の中でどんどんプレッシャーがかかるうちに、気がつけばシャープのように過剰設備のような形で調整がつかなくなりました。ですから、何がポイントかということ、マネーゲームの肥大化がもたらした、いわゆる経済社会の歪みみたいなものが、極端な形で出てきているという事から、資本主義を制御できなくなっているという問題意識なのです。そこで申し上げておきたいのは、2017年の我々のスタンスですけれども、僕はこのように思います。一言で言うと、「羅針盤無き世界」に入ってきた。つまり、どこかに我々の先行モデルがあって、それを真似していれば生きていけるという時代ではなくなってきたことは確かです。例えば、アメリカを見上げてですね、アメリカがリー

マン・ショック後の緊急避難的政策として異次元金融緩和をやったと、日本は政策目的を変えてデフレからの脱却のために異次元金融緩和に突っ込んで行った。つねに先行モデルを真似する形で動いてきているのだけれど、自分の頭で考えなければいけない。つまりアメリカは参考にはならないよという状況、欧州も崩れ始めましたよね、EU統合という崇高な実験に立ち向かっている空気があったのだけれど、来年欧州はストラグル(注:struggle=あがき、闘争)するでしょうね。そのような中で、地頭(注:その人本来の思考力・判断力)で考えなければならない、まあ、テーマは結構見えてきていますよね。例えば公正な分配とはなんなのかと、日本らしい回答を見つけようとか、財政を健全なものにしなければいけないという問題意識とか、それから、マネーゲームだけでは景気は浮揚しないと。藤井元財務相がおっしゃっていた実体経済です。技術を磨き、実体経済を磨き上げないと、景気は本格的に浮揚しないということがはっきり見えてきました。つまり、そういう事に関して地頭で自分たちの座標軸を創っていかなければならない。防衛・安全保障しかりですね。もうそういう局面が来ていて、参考書も羅針盤もないよということなのです。自分たちでしっかり描き出していかなければいけないよということを申し上げて、後は資料と合わせ読んでいただければ、私が何を言おうとしたのか理解していただければと思います。

資料の裏表紙に、僕の一番最近出した本、「中東エネルギー地政学」という本を紹介しています。これは9月に東洋経済から出した本なのですが、なぜ僕がこういう事を言っているのかという謎解きとして読んでいただければ、腑に落ちるだろうと思います。つまり、僕がどういう世界観を身につけるプロセスを歩んだのか、「全体知への体験的接近」となっていますが、サラリーマンとして中東の情報担

当をやっていた時代、イラン革命が起こって、イラン・イラク戦争があつて、イスラエルだのイスラムの世界を、なんとかして会社をつぶしてはいけないという思いで走り回っていた時期があり、その時の目線と、東海岸に10年張り付いていた時の変わりはじめた視点と、その後の日本の選択を横目で見ながら、僕自身の文献研究とフィールド・ワークの中で創り上げてきた世界観に触れているということをお読みになっていただいたら、たぶん今日の僕の話の脈絡がつながるだろうということで、興味のある方は是非読んでいただきたいということを申し上げて、今日の僕の話を終えます。

(文責・編集部)